

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
	市町村名	美瑛町			地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	12,301,713	10,921,951	実質収支比率	2.1	2.1						
人口	22年国調(人)	10,956	産業構造				歳出総額	11,986,168	9,771,183	経常収支比率	79.7	82.1								
	17年国調(人)	11,628					財源超過	×	歳入歳出差引	315,545	1,150,768	(※1)	(84.8)	(86.6)						
住民基本台帳人口	増減率(%)	-5.8	区分	17年国調	12年国調	山振	×	1,025,988	1,224,780	標準財政規模	6,272,400	5,956,594								
	23.03.31(人)	10,955	第1次	1,957	2,027	低開発	×	129,243	-44,022	財政力指数	0.21	0.21								
面積(km ²)	22.03.31(人)	11,048	第2次	810	1,130	近畿	×	129,243	124,780	公債費負担比率	21.3	19.0								
	増減率(%)	-0.8		第3次	52.6	48.9	中部	×	4,463	28,184	健全化判断比率	-	-							
人口密度(人/km ²)	677.16	16	第3次	3,066	3,028	近畿	○	778	1,300	実質赤字比率	-	-								
世帯数(世帯)	4,301	48.9	職員数の状況	52.6	48.9	山振	×	5,241	-14,538	連結実質赤字比率	-	-								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出超過	×	17,092,022	1,120,662	実質公債費比率	17.0	18.6						
	市区町村長	1	7,800	一般職員	136	447,984	3,294	標準財政収入額	×	5,627,296	5,371,504	将来負担比率	92.5	116.0						
	副市区町村長	1	6,220	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	×	1,352,671	1,374,875	資金不足比率(※3)	-	-						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	20,244	3,374	標準税収入額等	×	5,087,042	4,971,668									
	教育長	1	5,600	教育公務員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	×	7,510,408	8,191,191									
	議会議長	1	3,090	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	×	12,774,661	12,991,569									
	議会副議長	1	2,440	合計	136	447,984	3,294	地方債現在高	×	11,908,441	11,893,448									
	議会議員	12	2,010	ラスバイレス指数	-	-	-	うち公的資金	×	68,979	134,770									
								債務負担行為額(支出予定額)	×	-	-									
								収益事業収入	×	-	-									
							土地開発基金現在高	×	194,274	194,205										
							積立金	×	511,910	511,132										
							現在高	×	1,406,969	1,164,477										
							財政調整基金	×	903,964	778,977										
							減価基金	×	-	-										
							その他特定目的基金	×	-	-										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(10) 大雪清掃組合	(20) 美瑛清掃株式会社
(2) 白金泉源事業特別会計	(5) 老人保健施設事業特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 大雪消防組合	(21) 美瑛町土地開発公社
(3) 水力発電事業特別会計				(12) 大雪地区広域連合 一般会計	(22) 美瑛物産公社
				(13) 大雪地区広域連合 介護保険特別会計	(23) 美瑛町農業振興機構
				(14) 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計	
				(15) 大雪地区広域連合 老人保健特別会計	
				(16) 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	
				(17) 大雪葬祭組合	
				(18) 上川教育研修センター組合	
				(19) 上川広域滞納整理機構	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)								
								区分									
								決算額 (A)					構成比				
								(A)のうち普通建設事業費					(A)のうち充当一般財源等				
地方税	1,038,483	8.4	992,392	16.5	普通税	966,081	93.0	9,412	議会費	76,778	0.6	-	-	76,778			
地方譲与税	246,502	2.0	246,502	4.1	法定普通税	966,081	93.0	9,412	総務費	2,307,221	19.2	1,279,218	-	980,613			
利子割交付金	3,388	0.0	3,388	0.1	市町村民税	412,524	39.7	9,412	民生費	1,432,580	12.0	115,797	-	859,814			
配当割交付金	862	0.0	862	0.0	個人均等割	12,007	1.2	-	衛生費	874,735	7.3	9,622	-	777,762			
株式等譲渡所得割交付金	281	0.0	281	0.0	所得割	343,076	33.0	-	労働費	1,404	0.0	-	-	1,404			
地方消費税交付金	107,994	0.9	107,994	1.8	法人均等割	27,764	2.7	4,576	農林水産業費	2,398,114	20.0	2,071,230	-	598,697			
ゴルフ場利用税交付金	2,570	0.0	2,570	0.0	法人税割	29,677	2.9	4,836	商工費	483,730	4.0	108,778	-	179,889			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	468,074	45.1	-	土木費	1,569,595	13.1	876,774	-	1,286,071			
自動車取得税交付金	48,635	0.4	48,635	0.8	うち純固定資産税	452,467	43.6	-	消防費	321,994	2.7	-	-	313,794			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,891	1.9	-	教育費	604,441	5.0	142,691	-	474,940			
地方特例交付金	25,553	0.2	25,553	0.4	市町村たばこ税	65,592	6.3	-	災害復旧費	240,011	2.0	-	-	42,072			
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,320	0.1	13,320	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,675,565	14.0	-	-	1,603,029			
減収補填特例交付金	12,233	0.1	12,233	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-			
地方交付税	4,894,289	39.8	4,535,274	75.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
普通交付税	4,535,274	36.9	4,535,274	75.6	目的税	72,402	7.0	-	歳出合計	11,986,168	100.0	4,604,110	-	7,194,863			
特別交付税	359,015	2.9	-	-	法定目的税	72,402	7.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)								
(一般財源計)	6,368,557	51.8	5,963,451	99.4	入湯税	26,311	2.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
交通安全対策特別交付金	3,053	0.0	3,053	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,609,473	30.1	3,087,530	2,999,887	47.0			
分担金・負担金	38,519	0.3	-	-	都市計画税	46,091	4.4	-	人件費	1,352,100	11.3	1,267,443	1,208,642	18.9			
使用料	231,705	1.9	12,205	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	805,198	6.7	805,198	-	-			
手数料	37,418	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	581,822	4.9	217,072	188,230	2.9			
国庫支出金	2,320,034	18.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,675,551	14.0	1,603,015	1,603,015	25.1			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,038,483	100.0	9,412	内 元利償還金	1,675,532	14.0	1,602,996	1,602,996	25.1			
都道府県支出金	637,341	5.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0			
財産収入	69,974	0.6	20,306	0.3	合計	97.6	90.0	98.1	その他の経費	3,532,574	29.5	2,993,178	2,087,155	32.7			
寄附金	2,535	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.4	94.0	98.3	物件費	734,203	6.1	543,256	463,340	7.3		
繰入金	1,493	0.0	-	-	(%)	純固定資産税	96.3	84.8	97.6	維持補修費	299,117	2.5	265,552	183,177	2.9		
繰越金	1,150,768	9.4	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	1,687,039	14.1	1,484,013	1,207,676	18.9			
諸収入	187,061	1.5	89	0.0	合計	728,403	実質収支	813	うち一部事務組合負担金	871,383	7.3	790,149	738,456	11.6			
地方債	1,253,255	10.2	-	-	病院	350,000	再差引収支	813	繰出金	372,084	3.1	358,995	232,962	3.6			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	276,636	加入世帯数(世帯)	2,171	積立金	368,757	3.1	341,362	-	-			
うち臨時財政対策債	384,455	3.1	-	-	介護サービス	48,528	被保険者数(人)	4,424	投資・出資金・貸付金	71,374	0.6	-	-	-			
歳入合計	12,301,713	100.0	5,999,104	100.0	簡易水道	46,851	被保険者	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
					国民健康保険	-	1人当り	-	投資的経費計	4,844,121	40.4	1,114,155	-	-			
					その他	6,388	保険給付費	-	うち人件費	66,863	0.6	15,569	-	-			
									普通建設事業費	4,604,110	38.4	1,072,083	-	-			
									うち補助	3,206,627	26.8	586,063	-	-			
									うち単独	1,312,320	10.9	475,332	-	-			
									災害復旧事業費	240,011	2.0	42,072	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-	-			
									歳出合計	11,986,168	100.0	7,194,863	-	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,955 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	677.16 km ²	連結実質赤字比率	- %
人口密度	12,301.713 千円	実質公債費比率	17.0 %
歳入総額	11,986,168 千円	将来負担比率	92.5 %
歳出総額	129,243 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
実収支	6,272,400 千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
標準財政規模	6,272,400 千円		
地方債現在高	12,774,661 千円		



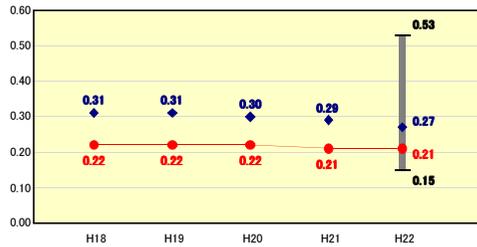
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 38/51 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度と同ポイントの0.21を維持しているものの、自主財源である地方税等については徴収方法の変更や農業所得の減などにより減収している。また、類似団体と比較しても0.06ポイント下回っていることから、税収のさらなる徴収体制の強化、未利用財産の売却など自主財源確保に努め、投資的経費の抑制をするなどの歳出の見直しを図り、財政基盤の強化に努める。

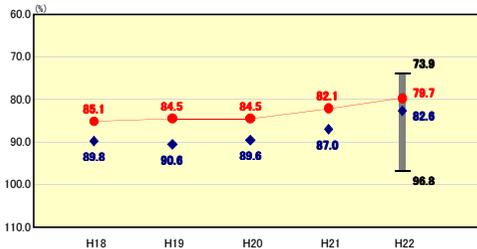


財政構造の弾力性 経常収支比率 [79.7%]

類似団体内順位 10/51 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄

以前から施設の維持補修費の抑制など経常経費の削減に努めており、類似団体平均と比較しても健全といえる。今後もこの水準を維持できるよう集中改革プランに基づき経常経費の削減に努める。

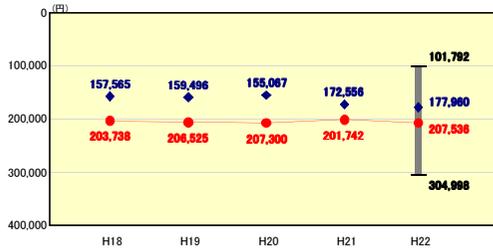


人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等 [207,336円]

類似団体内順位 37/51 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

以前から人件費・物件費等の抑制に努めているが、類似団体平均を30,000円ほど上回っている。これは地理的条件などにより類似団体よりも職員数が多いことなどが要因として考えられるが、今後とも定員適正化計画に基づく定員の適正管理により人件費の抑制に努めるとともに、集中改革プランに基づき物件費等の削減に努め、類似団体に近づけていく。

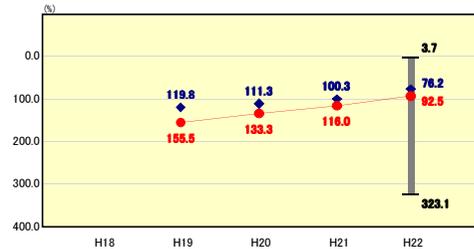


将来負担の状況 将来負担比率 [92.5%]

類似団体内順位 30/51 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度と比較して23.5%減となったものの類似団体平均を上回っている。今後とも後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

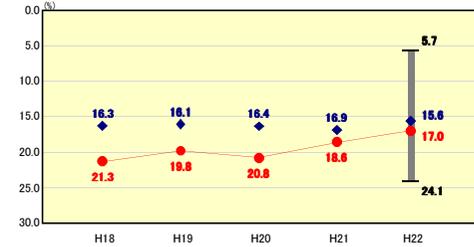


公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.0%]

類似団体内順位 34/51 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っているが、借入の新規発行の抑制や交付税算入のある起債を主に借入するなど努めてきたため前年度より1.6%減の17.0%となった。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

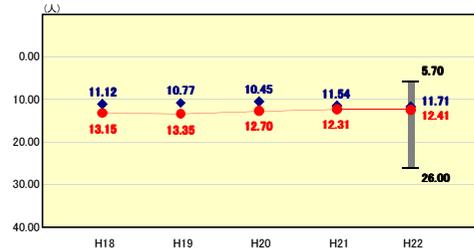


定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [4.41人]

類似団体内順位 31/51 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均より0.70人多い12.41人となっている。今後も定員適正化計画に基づき新規採用の抑制などにより定員の適正化に努める。

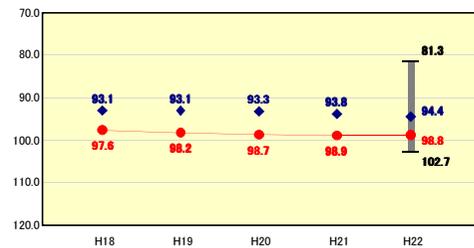


給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.8]

類似団体内順位 48/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動により類似団体平均を上回る98.8となっている。今後の財政状況を考慮すると人件費の削減は大きな課題であり、行政サービスを維持しつつ給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

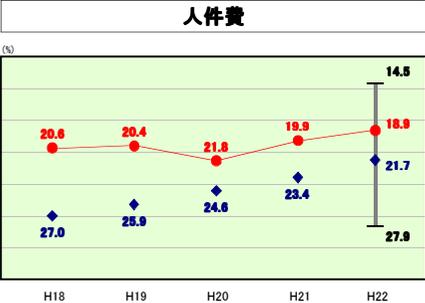
北海道美瑛町

経常収支比率の分析

人口	10,955人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	677.16	km ²	通算実収支比率	-%
歳入総額	12,301,713	千円	実収公債費比率	17.0%
歳出総額	11,986,168	千円	将来負担比率	92.5%
実収支差	120,243	千円	町村類型	H18 Ⅱ-0 H19 Ⅱ-0 H20 Ⅱ-0
標準財政規模	6,272,400	千円	(年度毎)	H21 Ⅱ-0 H22 Ⅱ-0
地方債現在高	12,774,661	千円		

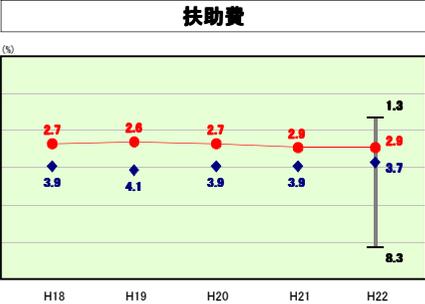
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



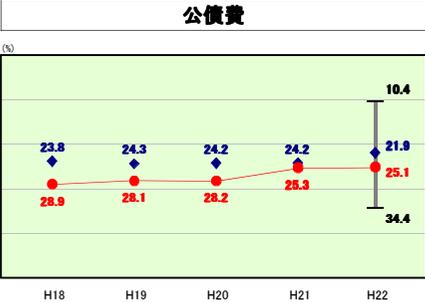
人件費の分析

以前から経常経費の抑制に努めており、類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、職員数が多いことや、給与水準が高めであることから人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っている。定員適正化計画ではH23からH27までに一般行政職で7人の純減を見込んでおり、計画に基づいた新規採用の抑制などにより定員の適正化と人件費の縮減に努める。



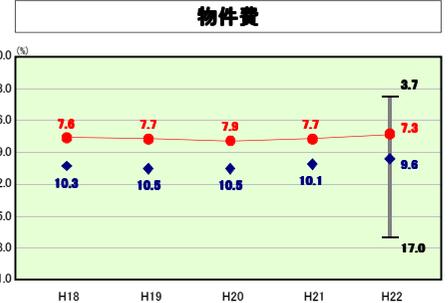
扶助費の分析

以前から経常経費の抑制に努めており、類似団体平均と比較して扶助費に係る経常収支比率は低くなっている。今後もこの水準を維持していくよう集中改革プランに基づき経常経費の抑制に努める。



公債費の分析

公債費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているが、一部事務組合の起債償還が終了しつつあることから準元利償還金は減少に転じており、今後とも財政健全化計画及び公債費負担適正化計画に基づき、計画的な事業の執行と新規地方債の抑制を図りながら公債費の縮減に努める。



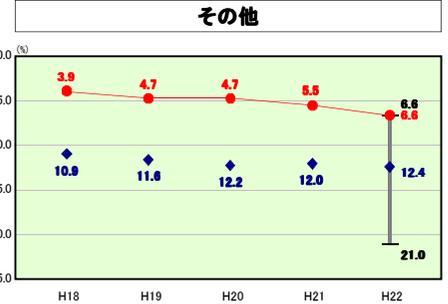
物件費の分析

以前から経常経費の抑制に努めており、類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後もこの水準を維持していくよう集中改革プランに基づき経常経費の抑制に努める。



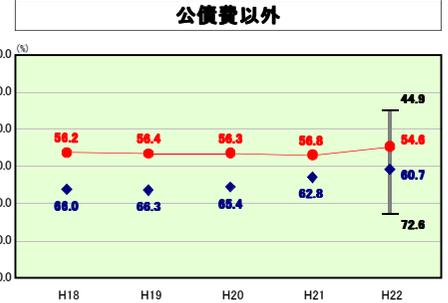
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、平成16年度からスタートした大雪地区広域連合(国民健康保険・老人保健・介護保険の運営を東川町及び東神楽町と共同で行う)への負担金が計上されていることが大きな要因となっている。今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどを精査し、見直しを図っていく。



その他の分析

以前から経常経費の抑制に努めており、類似団体平均と比較してその他の経費に係る経常収支比率は低くなっている。今後もこの水準を維持していくよう集中改革プランに基づき経常経費の抑制に努める。



公債費以外の分析

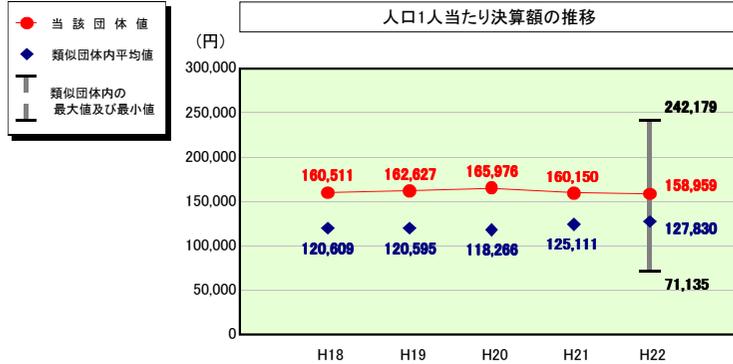
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは町域が広く重点的な施設整備が難しいことによるものである。しかし、緊縮財政の中で事業の適切な取捨選択を行う必要がある事業を確保したため住民ニーズに合わせた事業の実施を行うことができた。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握した普通建設事業の実施に努め、類似団体平均に近づきよう普通建設事業費の精査に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道美瑛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



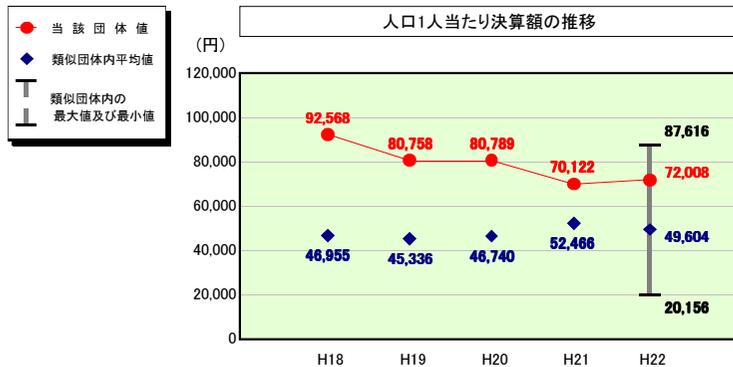
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,352,100	123,423	104,381	18.2
賃金(物件費)	50,028	4,567	8,342	▲45.3
一部事務組合負担金(補助費等)	269,578	24,608	18,487	33.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	181,550	16,572	2,242	639.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,254	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,863	6,103	2,920	109.0
▲退職金	▲178,725	▲16,314	▲13,796	18.3
合計	1,741,394	158,959	127,830	24.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.41	11.71	0.70
ラスパイレズ指数	98.8	94.4	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

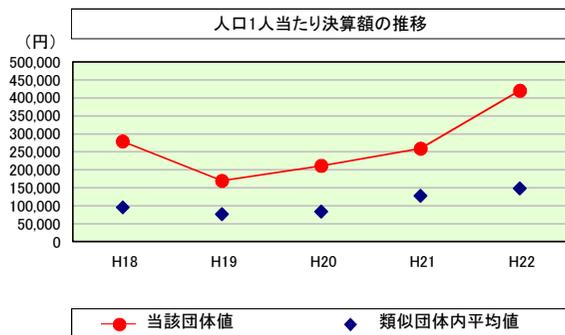


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,675,532	152,947	101,270	51.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	353,838	32,299	21,126	52.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,648	4,806	6,185	▲22.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,863	535	2,944	▲81.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲107,444	▲9,808	▲4,422	121.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,191,588	▲108,771	▲77,524	40.3
合計	788,849	72,008	49,604	45.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

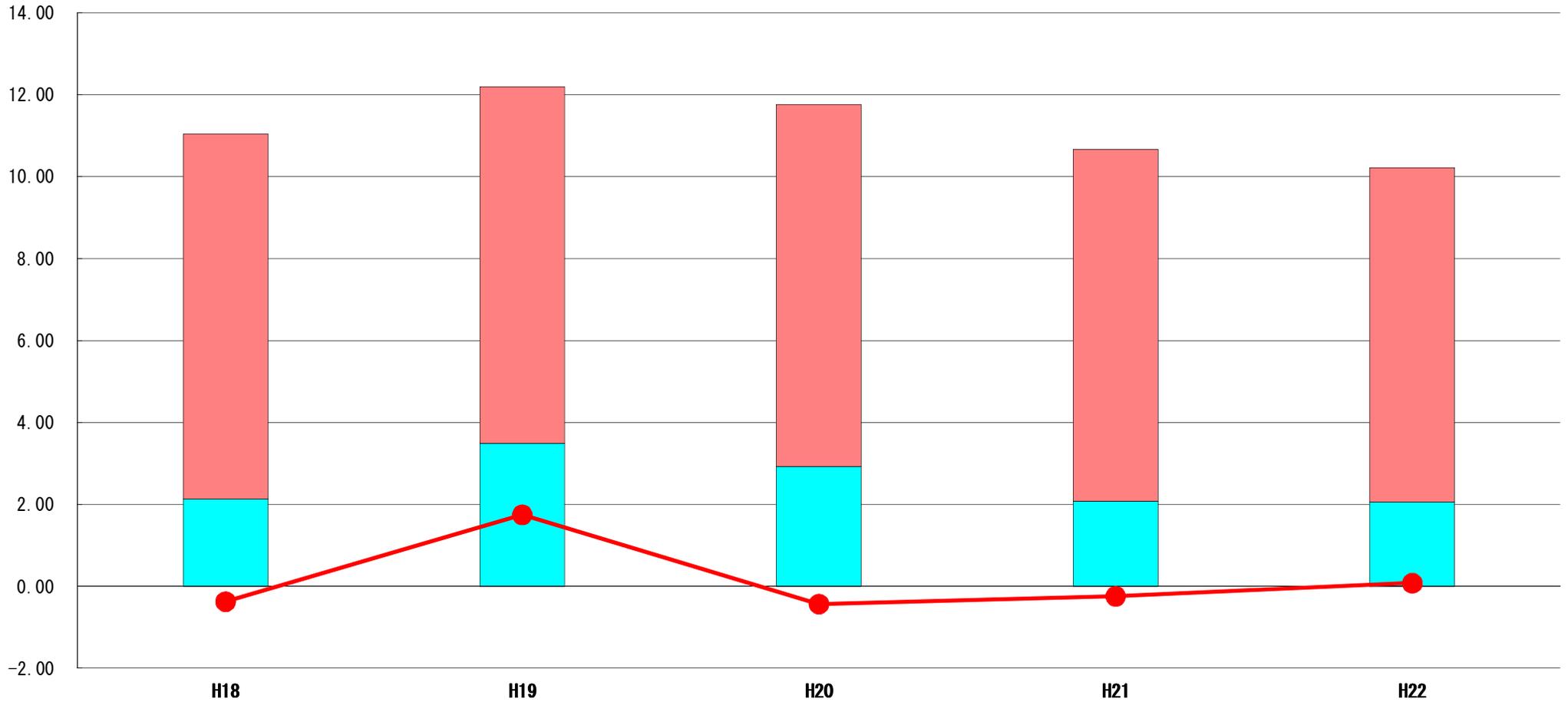
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,184,148	279,115	23.5	95,963	▲2.3	25.8
うち単独分	1,709,593	149,859	26.5	51,372	▲4.1	30.6
H19	1,904,070	169,446	▲39.3	76,581	▲20.2	▲19.1
うち単独分	1,068,688	95,104	▲36.5	43,275	▲15.8	▲20.7
H20	2,346,784	211,327	24.7	83,771	9.4	15.3
うち単独分	1,083,904	97,605	2.6	41,478	▲4.2	6.8
H21	2,861,806	259,034	22.6	127,151	51.8	▲29.2
うち単独分	1,369,899	123,995	27.0	72,559	74.9	▲47.9
H22	4,604,110	420,275	62.2	147,869	16.3	45.9
うち単独分	1,312,320	119,792	▲3.4	63,271	▲12.8	9.4
過去5年間平均	2,980,184	267,839	18.7	106,267	11.0	7.7
うち単独分	1,308,881	117,271	3.2	54,391	7.6	▲4.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

北海道美瑛町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		8.91	8.71	8.84	8.58	8.16
■ 実質収支額		2.13	3.49	2.93	2.09	2.06
—●— 実質単年度収支		▲ 0.37	1.75	▲ 0.43	▲ 0.24	0.08

分析欄

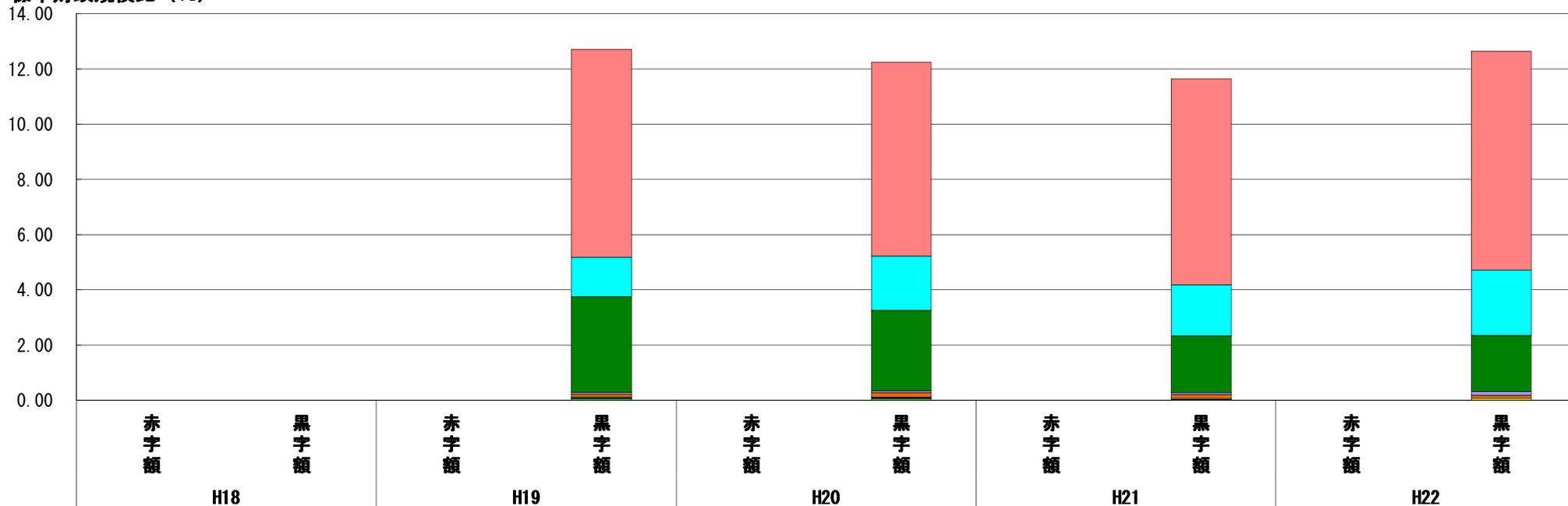
財政調整基金残高は標準財政規模により率の変動はあるが安定している。実質収支額は毎年黒字となっており、ともに前年度と比較して減となっている。今後もこの水準を維持できるよう集中改革プランに基づき予算の適正な執行に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道美瑛町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	7.53	7.04	7.46	7.93
水道事業会計		-	1.44	1.96	1.86	2.37
一般会計		-	3.46	2.90	2.06	2.04
公共下水道事業特別会計		-	0.08	0.08	0.08	0.13
老人保健施設事業特別会計		-	0.09	0.17	0.12	0.10
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.02	0.03	0.05
白金泉源事業特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.02
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.06	0.06	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計で黒字決算となっており安定した財政運営を行っている。今後も財政の健全化に努める。

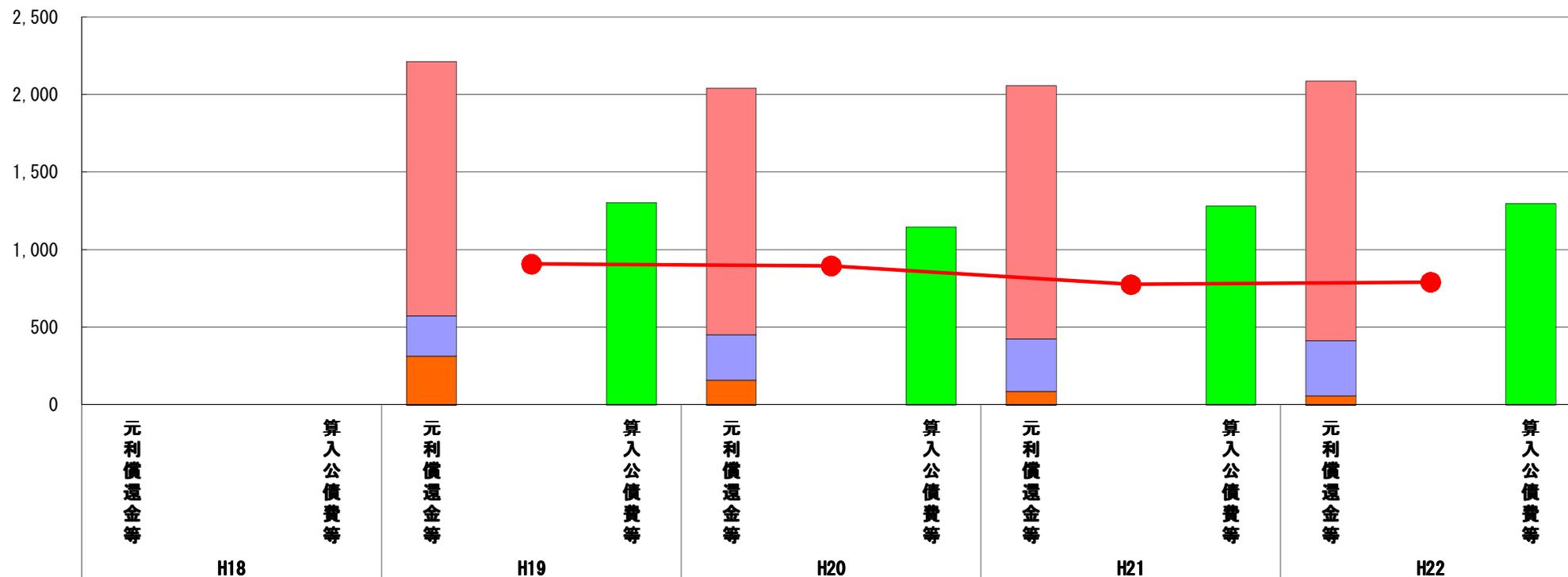
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道美瑛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,637	1,588	1,631	1,676	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	259	294	340	354	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	311	156	82	53	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	4	5	6	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,304	1,146	1,283	1,298	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	907	896	775	791	

分析欄

元利償還金等は、平成18年度借入の過疎対策事業債に係る元利償還が始まったことにより、前年度と比較して31百万円の増となっているが、交付税算入のある起債を主に借入するなど努めてきたため、算入公債費等については15百万円の増となった。今後は財政運営計画に基づき普通建設事業の実施及び起債発行額の抑制に努め、今後控えている大規模事業計画の整理・縮小を図るなど、計画的な事業実施に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

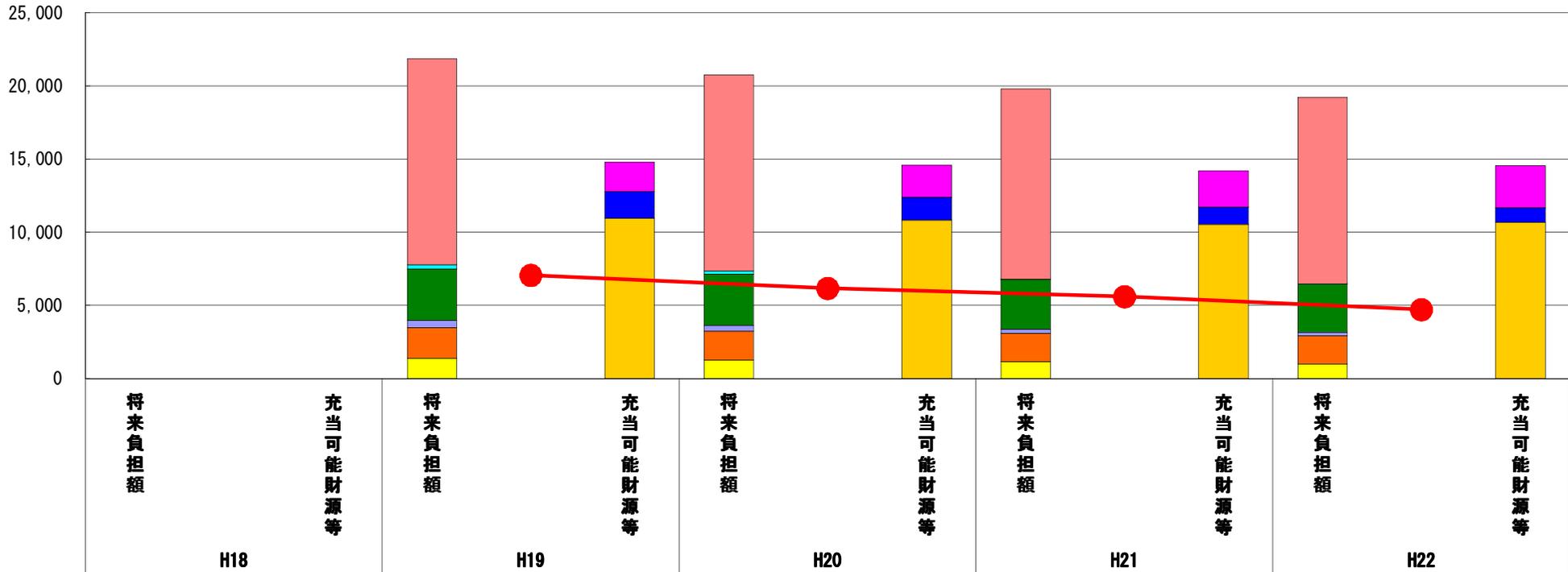
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道美瑛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,087	13,384	12,992	12,775	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	264	225	19	10	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,505	3,527	3,402	3,290	
	組合等負担等見込額	-	510	370	294	258	
	退職手当負担見込額	-	2,077	1,976	1,951	1,910	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,412	1,274	1,136	1,000	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,031	2,199	2,483	2,852	
	充当可能特定歳入	-	1,795	1,578	1,167	996	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,974	10,815	10,554	10,690	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,056	6,164	5,591	4,704	

分析欄

将来負担額は、地方債元利償還の終了に伴う現在高の減や国営事業縮減などにより、前年度と比較して551百万円の減となっている。充当可能財源等については基金への積み立てなどにより553百万円の増となっている。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。